

今年4月から施行さ

れる改正廃棄物処理法は、処理業者を振興・育成する施策が大きな特長。(社)全国産業廃棄物連合会の仁井正夫専務理事は「全体として、良い処理業者を育てようとの芽がはつきり出てきた」と歓迎する一方、地方自治体の実際の運用に対し、一定の懸念もにじませた。施

行後の運用実態を見極め、行き過ぎた状況があれば「業界として意見・要望をまとめる」とになる」と、必要に応じ、明快にものを言つていく姿勢をアピールした。(聞き手=本紙・加藤)

——のたび、内閣府の公益法人認定等委員会から運合会に対し、公益法人の基準に適合したとの答申が出され、その推進についてと題して、今回の法改正を振

ました。

仁井正夫専務理事(以下、「仁井」)率直に申し上げて、うれしい。単に連合会が公益社団にすることなく、業界への評価として受け止められました。

が『公益』であるといふ評価をいたいたものと思つていて。単に連合会への評価ということではなく、業界への評価として受け止められました。

た。2000年、03年、04年、05年、大きく年には、そう呼ばれるな改正だけでもそれくにふさわしい業者も育つた。

た。また、処理業者の中には、そう呼ばれるな改正だけでもそれくにふさわしい業者も育つた。

た。また、実際の法案の構造や維持管理基準にして成長しようとする処理業をビジネスとして育てようという芽が出てきたと受け止めていた。それほどまで当時たくさんあった。それ

り返ると。仁井、廃棄物処理法の改正といえば、規制強化中心だった。特に、1997年(平成9年)の改正前後から、産廃処理に対する不信感がなくなったとまでいえないが、社会の不信心はきわめて根深く、それを払拭しようと適正処理の確保のため、さまざまな規制が拡充・強化されてい



(社)全国産業廃棄物連合会専務理事

仁井 正夫氏に聞く

## インタビュー

(上)

り返ると。処理業者も地方行政も努力してきたと思う。ような環境を整えるよう、いろいろな努力もあった。

今回の法改正の議論の舞台となつた処理制度専門委員会に、連合会の法制度対策委員会のメンバーの一人になつたことの意味も大きい。

い。処理業界の意見や要望を出すことができた。最終的に中央環境審議会でまとめられた意見書(「廃棄物処理制度の見直しの方向性(意見書申込)」(2001年1月25日))の中に

## 良い処理業者を育てる芽が出てきた 地方自治体の運用実態を見極めたい